

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,282	流動負債	31,342
現金及び預金	6,890	支払手形	931
受取手形	315	買掛金	7,390
売掛金	22,314	短期借入金	3,691
商品	880	一年以内返済長期借入金	7,509
仕掛品	2,267	一年以内償還社債	800
貯蔵品	99	リース債務	567
前払費用	2,126	未払金	393
短期貸付金	5,141	未払法人税等	867
繰延税金資産	1,232	未払消費税等	926
その他	314	未払費用	2,683
貸倒引当金	△ 298	前受金	1,852
		賞与引当金	2,211
		開発等損失引当金	1,124
		その他	393
固定資産	84,745	固定負債	21,542
有形固定資産	22,032	長期借入金	11,440
建物	9,986	社債	2,110
機械及び装置	3,005	リース債務	1,484
リース資産	1,660	繰延税金負債	80
土地	6,511	退職給付引当金	6,268
その他	868	役員退職慰労引当金	30
無形固定資産	4,948	その他	128
電話施設利用権	581	負債合計	52,884
ソフトウェア	4,169	(純資産の部)	
リース資産	164	株主資本	69,087
その他	33	資本金	20,830
投資その他の資産	57,763	資本剰余金	27,913
投資有価証券	14,396	資本準備金	18,871
関係会社株式	33,909	その他資本剰余金	9,041
長期貸付金	239	利益剰余金	20,343
前払年金費用	4,985	利益準備金	9
敷金・保証金	1,456	その他利益剰余金	20,334
保険積立資産	1,134	繰越利益剰余金	20,334
破産・更生債権等	24	評価・換算差額等	4,055
その他	1,804	その他有価証券評価差額金	4,055
貸倒引当金	△ 187	純資産合計	73,143
資産合計	126,027	負債・純資産合計	126,027

損益計算書
〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		115,040
売 上 原 価		98,139
売 上 総 利 益		16,900
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,829
営 業 利 益		7,071
営 業 外 収 益		1,102
受 取 利 息 及 び 配 当 金	618	
そ の 他	483	
営 業 外 費 用		763
支 払 利 息	138	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	134	
そ の 他	489	
経 常 利 益		7,410
特 別 利 益		556
固 定 資 産 売 却 益	512	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2	
特 別 損 失		446
固 定 資 産 売 却 除 却 損	26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	41	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	204	
減 損 損 失	167	
そ の 他	5	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,520
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,870
法 人 税 等 調 整 額		658
当 期 純 利 益		4,991

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 ———— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ———— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) ———— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ———— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)
における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上し
ております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可
能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ———— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい
ては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方
法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ
いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 19,585百万円

(2)保証債務 861百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,257百万円
長期金銭債権	1,315百万円
短期金銭債務	7,111百万円
長期金銭債務	12,728百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社は、親会社であるTIS株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、これに伴うTIS株式会社に対する貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントラインの総額	4,000百万円
貸出実行残高	3,500百万円
差引貸出未実行残高	499百万円

また、当社グループにおいても、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円
貸出実行残高	1,211百万円
差引貸出未実行残高	3,788百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,674百万円
仕入高	23,169百万円
営業取引以外の取引高	3,173百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

(2) 剰余金の配当に関する事項 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 第66回定時株主総会	普通株式	1,335百万円	27円36銭	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日
平成29年10月30日 第492回取締役会	普通株式	1,331百万円	27円29銭	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		677
退職給付引当金		1,697
関係会社株式評価損		274
投資有価証券評価損		245
減価償却費超過額		340
減損損失		492
開発等損失引当金		344
その他		589
繰延税金資産小計		4,661
評価性引当額		△ 1,233
繰延税金資産合計		3,428
繰延税金負債		
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 581
その他有価証券評価差額金		△ 1,658
その他		△ 34
繰延税金負債合計		△ 2,275
繰延税金資産の純額		1,152

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S(株)	被所有 直接 100%	資金の貸付 要員の出向 役員の兼任	資金の貸付 (注)	7,500	短期貸付金	3,500
				貸付金の回収 (注)	4,000		

(注) 当社はT I S株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)インテックソリューションパワー	所有 直接 100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	1,254	短期借入金	965
				借入金の返済 (注3)	1,000		
				資金の借入 (注3)	500	長期借入金	1,600
				借入金の返済 (注3)	500		
子会社	(株)アイ・ユー・ケイ	所有 直接 100%	情報機器等の仕入 資金の貸付 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	4,735	買掛金	1,245
				資金の借入 (注3)	1,441	短期借入金	691
				借入金の返済 (注3)	750		
子会社	(株)ネクスウェイ	所有 直接 100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,228	短期借入金	823
				借入金の返済 (注3)	2,250		
				資金の借入 (注3)	500	長期借入金	3,100
				借入金の返済 (注3)	300		
子会社	(株)高志インテック	所有 直接 100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の仕入 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向	資金の貸付 (注3)	6,365	短期貸付金	1,611
				貸付金の回収 (注3)	5,673		

子会社	株スカイインテック	所有 直接 100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向	資金の借入 (注3)	616	短期借入金	893
				借入金の返済 (注3)	700		
				資金の借入 (注3)	1,200	長期借入金	6,700
				借入金の返済 (注3)	500		

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,498円57銭
(2)1株当たり当期純利益	102円27銭